

在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査 —中国編— (2011年度調査)

2012年1月
日本貿易振興機構(ジェトロ)
海外調査部 中国北アジア課

目次

本年度調査の概要

1. 営業利益見通し

- (1) 2011年の営業利益見込み(省市別、企業規模別) 5
- (2) 2011年の営業利益見込み(業種別、企業規模別) 6
- (3) 2011年の営業利益見込み(輸出比率別、現地調達比率別、従業員規模別) 7
- (4) DI値で見た11年、12年営業利益見通し(省市別) 8
- (5) DI値で見た11年、12年営業利益見通し(業種別) 9
- (6) 11年の営業利益が改善・悪化する理由(上位5項目) 10
- (7) 12年の営業利益が改善・悪化する理由(上位5項目) 11

2. 今後の事業展開

- (1) 今後1～2年の事業展開の方向性(省市別) 12
- (2) 今後1～2年で事業を「拡大する」とする比率(業態別 省市別) 13
- (3) 今後1～2年の事業展開の方向性(業種別) 14
- (4) 事業拡大の方針(複数回答) 15
- (5) 事業縮小もしくは移転・撤退の理由(複数回答) 16

3. 東日本大震災の影響と対応

- (1) 東日本大震災による事業への影響(省市別、業種別) 17
- (2) 東日本大震災によって影響を受けた具体的な事業活動と期間 18
- (3) 震災後の事業戦略・方針の見直し 19

4. 経営上の問題点

- (1) 経営上の問題点(中国全分野上位10項目、複数回答) 20
- (2) 経営上の問題点(中国全分野上位10項目、省市別、複数回答) 21
- (3) 経営上の問題点(省市別、全分野上位10項目、複数回答) 22
- (4) 経営上の問題点(省市別、全分野上位10項目、複数回答) 23
- (5) 経営上の問題点(省市別、全分野上位10項目、複数回答) 24
- (6) 経営上の問題点(製造業全分野上位10項目、複数回答) 25
- (7) 経営上の問題点(製造業全分野上位10項目、複数回答) 26
- (8) 経営上の問題点(非製造業全分野上位10項目、複数回答) 27
- (9) 中国・ベトナム・インドの各上位3項目と3カ国間で回答に差のあった項目(中国・ベトナム・インド 複数回答) 28

5. 製造・サービスコストの上昇

- (1) 製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響(省市別) 29
- (2) 製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響(業種別) 30
- (3) コスト上昇による対応策の実施(検討)状況(複数回答) 31

6. 原材料・部品の調達(製造業のみ)

- (1) 原材料・部品の調達先の内訳(省市別) 32
- (2) 原材料・部品の調達先の内訳(業種・企業規模別) 33
- (3) 原材料・部品の現地調達先の内訳(省市別、業種・企業規模別) 34
- (4) 今後の原材料・部品調達の方針(省市別、業種別) 35
- (5) 日本でしか調達できない原材料・部品の有無(省市別、業種別) 36
- (6) 日本以外からの調達が困難である理由 37

7. 輸出入の状況

- (1) 売上高に占める輸出の比率(省市別) 38
- (2) 売上高に占める輸出の比率(業種別) 39
- (3) 輸出先の内訳(省市別、業種別) 40

8. 賃金

- (1) 前年比ベースアップ率(市別、業種別) 41
- (2) 基本給・月額(製造業職種別、市別、業種別) 42
- (3) 基本給・月額(非製造業職種別、市別、業種別) 43
- (4) 年間実負担額、賞与(製造業職種別、市別、業種別) 44
- (5) 年間実負担額、賞与(非製造業職種別、市別、業種別) 45

本年度調査の概要(1)

調査目的

- アジア・オセアニアにおける日系企業活動の実態を把握し、その結果を広く提供すること。

調査対象

- 北東アジア5カ国・地域、ASEAN9カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計20カ国・地域に進出する日系企業(日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業)。

調査時期

- 2011年(平成23年)8月1日～9月15日

回収状況

- 8,173社に回答を依頼し、3,904社より有効回答を得た。国・地域別の内訳は右表の通り(有効回答率47.8%)。

備考

- 調査は1987年より実施し、本年度は第25回目。
- 2007年度調査より非製造業も調査対象に追加。
- 図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。
- 台湾の調査については、財団法人交流協会の協力を得て実施した。

(社、%)

	調査対象 企業数	調査企業数		内訳		有効 回答率
		有効回答	構成比	製造業	非製造業	
総数	8,173	3,904	100.0	2,170	1,734	47.8
北東アジア	2,008	1,275	32.7	728	547	63.5
中国	1,445	911	23.3	597	314	63.0
台湾	247	122	3.1	58	64	49.4
香港・マカオ	209	153	3.9	28	125	73.2
韓国	101	89	2.3	45	44	88.1
ASEAN	4,748	1,988	50.9	1,191	797	41.9
タイ	2,000	934	23.9	593	341	46.7
マレーシア	914	335	8.6	218	117	36.7
シンガポール	789	237	6.1	54	183	30.0
インドネシア	447	162	4.1	109	53	36.2
ベトナム	292	151	3.9	114	37	51.7
フィリピン	230	126	3.2	82	44	54.8
カンボジア	49	20	0.5	11	9	40.8
ミャンマー	20	16	0.4	6	10	80.0
ラオス	7	7	0.2	4	3	100.0
南西アジア	963	324	8.3	155	169	33.6
インド	801	243	6.2	113	130	30.3
スリランカ	72	32	0.8	13	19	44.4
バングラデシュ	60	24	0.6	14	10	40.0
パキスタン	30	25	0.6	15	10	83.3
オセアニア	448	317	8.1	96	221	70.8
オーストラリア	328	214	5.5	58	156	65.2
ニュージーランド	120	103	2.6	38	65	85.8

本年度調査の概要(2)

中国 省市別構成比

	中国										
	計	遼寧省	北京市	天津市	山東省	江蘇省	上海市	湖北省	福建省	広東省	その他
回答企業数	911	98	84	40	133	31	104	50	28	296	47
構成比(%)	100.0	10.8	9.2	4.4	14.6	3.4	11.4	5.5	3.1	32.5	5.2

中国 業種別構成比

製造業 計	回答企業数	構成比(%)
	597	65.5
電気機械器具	119	13.1
輸送機械器具	104	11.4
化学・医薬	77	8.5
鉄・非鉄・金属	62	6.8
食料品	44	4.8
繊維	42	4.6
一般機械器具	30	3.3
精密機械器具	24	2.6
ゴム・皮革	11	1.2
木材・パルプ	10	1.1
その他製造業	74	8.1
非製造業 計	回答企業数	構成比(%)
	314	34.5
卸売・小売業	113	12.4
運輸業	43	4.7
通信・ソフトウェア業	28	3.1
金融・保険業	18	2.0
建設業	5	0.6
その他非製造業	107	11.8

(注1) 左記の業種分類の内訳は以下のとおり

- 1.食料品:** 食品、農水産加工品
- 2.繊維:** 繊維(紡績・織物・化学繊維)、衣服・繊維製品
- 3.木材・パルプ:** 木材・木製品、紙・パルプ
- 4.化学・医薬:** 化学品・石油製品、医薬品、プラスチック製品
- 5.鉄・非鉄・金属:** 鉄鋼(鑄造製品を含む)、非鉄金属、金属製品(メッキ加工を含む)
- 6.一般機械器具:** 一般機械(金型・機械工具を含む)
- 7.電気機械器具:** 電気機械・電子機器、電気・電子部品
- 8.輸送機械器具:** 輸送用機器(自動車・二輪車)、輸送用機器部品(自動車・二輪車)
- 9.精密機械器具:** 精密機械、医療機器
- 10.卸売・小売:** 商社、流通、販売会社
- 11.金融・保険:** 銀行、保険、証券

(注2) 中国の省市別の調査結果は回答企業数20社以上の省市、業種別の調査結果は原則各設問の有効回答10社以上の業種を掲載した。このため、掲載業種・省市の回答企業数の合計は総数を下回る。

中国 企業規模別構成比

	中国	
	大企業	中小企業
回答企業数	587	324
構成比(%)	64.4	35.6

(注) 中小企業の定義は、日本の中小企業基本法の定めに基づく

